

武蔵野市議会議員 島崎 よしじ

武蔵野かわら版

発行：武蔵野市境5-13-2-B-1009 / TEL & FAX 54-8180

E-mail yoshiji@ab.em-net.ne.jp

©島崎よしじ Web かわら版 www.shimazakiyoshiji.com

☆島崎義司の
市政レポート

平成24年
1月号

新春にあたり皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。

昨年4月、市議会議員や東京都市議会議長会長を務めながら臨んだ市議選では、おかげさまで4期目の当選を果たすことができました。

新たな市議会で私は、文教委員と鉄道対策・武蔵境駅周辺整備特別委員、各種行政委員会では農業委員を務めています。

武蔵境のまちづくりは、平成22年11月にJR中央線の三鷹―立川間の全区間が高架化し、現在、24年度中の完成をめざす武蔵境駅舎工事、25年度中の完成をめざす高架下側道整備なども着々と進んでいます。今後、駅部や駅間部高架下の施設内容、北口連続施設や記念モニュメント、西口改札、北口駅前広場整備などに地域の注目が一層集まっていくものと考えます。

さて近年、国政の停滞や混乱、国・地方ともに遅々として進まない行財政改革など、政治行政全般への国民の不信感が高まっています。その表れが大阪市長・府知事ダブル選挙での橋下新市長等の圧勝です。

橋下氏率いる大阪維新の会は、外郭団体の全廃を公約に掲げ、行財政改革の徹底を表明しています。細部に課題はあると考えますが、

リーダーシップを前面に押し出し、大きな方向性を高らかに示す姿勢は、絶大な市民・府民、そして全国的な国民の共感をも呼んでいます。

翻って武蔵野市ですが、外郭団体(市財政援助出資団体)についていえば、この動きとは逆の方向に推移しています。

現在、武蔵野市には13の財政援助出資団体がありますが、その職員総数は市派遣109名、市OB34名、プロパー261名、嘱託等448名、その他(評議員等含む)216名など総計1,068名の組織となっています。とりわけ邑上市政になってからは、6年間で436名増加しました。

本来完全なる民間への委託化が十分できる事業まで次々と財団化され、財団の嘱託職員を正規職員化するような答弁も繰り返しています。「隠れた第二役所では？」という声も聞こえ、天下り先化、組織の肥大化が懸念されます。

私は、邑上市政の見えないところでの組織肥大化への動きを注意深く監視し、時に厳しく糾し、市民サービスの維持・向上を図りつつ、武蔵野市の行財政改革をしっかりと進めるよう、議会活動にまい進していきます。

武蔵野市議会議員 島崎 義司

☆6月議会『一般質問』「市民が主役の市政」はどこへ?

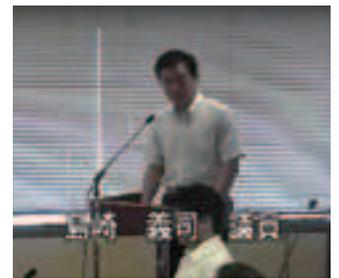
境こども園(仮称)「基本設計」市民の声に配慮を!

【島崎】境幼稚園の認定こども園化に伴う園舎建て替えについて、今年4月、地元・保護者等への建築計画説明会が行われたが、子ども協会事務局の本部機能を同園舎内に移転させること、同事務局が多大なスペースを要するため、園庭が狭小化することなどが、決定事項であるかのように説明されたため、保護者等から異論が相次いだ。

①子ども協会の本部事務局機能を境幼稚園後継施設に入れる方向性は、どのように議論してきたのか。保護者や地域の意見は検討されてきたのか。②説明会では保護者等からどのような意見が出たのか。説明会以降、どのように現在検討しているのか。③地元・保護者等には説明会で基本設計(案)が示されたが、市民代表たる市議会には、説明会の事前も事

後も、今に至るまで報告がない。市議会への報告をどのように考えてきたのか。④当初、市当局は境幼稚園の認定こども園化に伴う施設整備に関し、外廊下構造の課題等を挙げて、新築か増築をする必要性を力説していたが、子ども協会本部事務局機能を入れるという理由は挙げていなかった。同協会本部が同園内にどうしてもなければならぬとは思えない。協会本部事務局を同園に入れなければ、園庭を狭小化する必要性も少なくなり、現在の良好な同園の教育・保育環境は守られると考えるが、いかがか。

【邑上市長】①子ども協会本部のあり方は、基本設計を進める中で、法



人内部と市との間で議論を重ねてきた。協会が資金調達し、自らの責任で建設する建物に本部機能を持つべきだ。保護者・地域の意見は、これまで数回、在園児保護者に対しても説明会を開催し、頂いた意見をもとに実施を決定した。②説明会では、在園児の保護者から「子ども協会の事務スペースは要らないので子どものために使ったらどうか。園庭を現在と同様な広さを確保してほしい。図書室については図書コーナーではなく現在と同様にしてほしい。自然環境豊かな現在の境幼稚園のよさを継承してほしい。」などの意見があったと聞いている。検討は、境こども園開設準備委員会を庁内に設置し検討している。③議会への報告は、基本設計は22年度予算審議、実施設計は23年度予算審議に諮った。まちづくり条例に準じた近隣説明会を終えたので、それを踏まえて5月に市案を決定、6月の文教委員会にて行政報告をさせて頂く。④園庭が狭くなった理由は、協

会本部機能を配置したことではなく、乳児からお預かりする認定こども園を建設するために、園庭が若干狭くなった結果だ。公立保育園等と比べると比較的大きな面積を保有している。

【島崎】園庭は、子どもたちの身体能力の成長、コミュニケーション能力の育成などの面でも非常に大事な場である。ぜひ園庭をいじめない形で計画を進めて頂きたい。7月1日の意見交換会については、地域からも意見交換会の場に参加できるようにすべきだ。

【邑上市長】園庭は、面積を削減しないよう配慮しているが、現在の案は基本設計レベルなので、今後、実施設計に向けてどのような形で園庭拡充が可能か、議論・検討していきたい。周辺地域の意見を聞く機会が必要であれば、それは別途設ける工夫をしてみたい。7月1日は、あくまで在園児保護者を対象にしているが、部屋の問題を含めて再度検討する。

旧西部図書館跡施設への市民意見の聴取・検討を!

【島崎】 昨年の9月議会で、西部図書館を武蔵野プレイスに移転させるための条例改正の際、同議案に対し、「移転後の施設利用について、周辺住民と話し合いの場を設けること、住民への還元施設としての目的に沿うよう慎重に進めること、施設利用は議会の理解を得られるよう最大限の努力をすること。」などの付帯決議がつき、全会一致で可決した。

①西部図書館は、地元還元施設として都より無償貸与されていた。廃止後について、「財政状況から無償にはできない。」との都の考え方に対し、地元還元施設としての趣旨を伝え今後交渉したいと答弁していたが、都側との交渉状況や結果を報告願いたい。②西部図書館移転後の施設利用について、その後、市民意見の検討など、議会に何の報告もない中で、今年3月の予算特別委員会で「市民の利用可能なスペースを持つ歴史資料館として活用する。」と、いつの間にか決定事項であるかのような答弁があった。付帯決議での周辺住民と話し合いの場を設けること等の議会要求に対して、市はどのように対応してきたのか。



【邑上市長】 ①用途変更、使用等の承認は、東京都の公有財産運用委員会が行っており、市として今後、用途が決定した際に、公有財産運用委員会を所管する財務局に対して、地元還元施設としての趣旨を伝え、交渉していきたい。②市民からはパブリックコメント、関係団体市民会議、圏域別の市民会議等を通じて意見をいただいている。直接的な地域に対し

ては、地元の境5丁目アパート自治会から、嘆願書という形で要望をいただいているので、この代表者の方々と近日中にお会いをして、ご意見を伺う予定である。西部図書館の今後については、地域の意見を聞く場等を工夫していきたい。

【島崎】 図書館について、限られた場だけで話されているような気もする。私が一番近いところに住んでいる議員だと思うが、説明等の話は一切来ていない。主導的に市が、一定

のエリアに対しては、意見聴取するべきではないか。

【邑上市長】 図書館についての地域の話合いの場は、余り積極的にこちらからアプローチしていなかった。近々地元の方が来られることも含め、今までの意見も整理する中で、図書館の今後について意見を聞く場等、工夫してみたい。

地域経済低迷 積極的な活性化対策を!

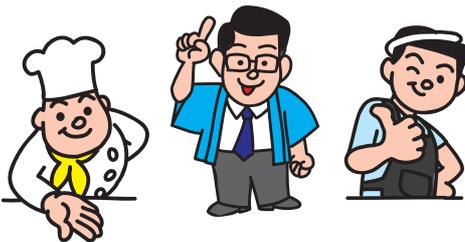
【島崎】 東日本大震災は経済全般に影響をもたらし、消費マインドの低下、とりわけ地域商店街や中小・零細企業の景気低迷は深刻である。

①中小企業庁の中小商業活力向上事業などを、市主導で積極的に活用すべきだ。商店街街路灯のLED化、空き店舗活用、商店街歩道のバリアフリー化、情報発信事業、ポイントカードシステムの導入など、幅広い商業活力創出事業に活用されているようだが、同事業について本市ではどのように対応しているのか。②今年度、商店街活性化の新たな施策として、5月と9月に審査会を行う商店街活性化、商店会組織力強化のための企画提案型補助金制度について、現在の状況報告を求めます。③消費マインド低下の現況を踏まえて、プレミアム付商品券など、これまで効果があった市内消費喚起策を再び打つなど、追加景気対策についてはどのように考えているのか。

【邑上市長】 ①過去においてはダイヤ街アーケードのかけかえを行った際、この補助を受けた。市のこの事業に対する支援としては、市独自に補

助率8分の1、限度額1億円までを支出する中小商業活力向上施設整備費補助金を設けている。市としてもこれまで同様支援していきたい。②企画提案型補助金の状況は、1回目の応募締め切りが6月15日、結果として2つの事業者から応募をいただいている。今後、その内容等の審査が

始まる。次回の締め切りが9月からスタートし、10月に補助決定する。③追加の景気対策等について、市では、震災後の地域経済の元気づくりを進め



て被災地の復興支援にもつながるためには、緊急経済対策が必要だということで、市内経済活性化への協力の要請、企画提案型補助金制度の拡充、小規模企業者融資あっせん制度の震災緊急融資実施、中間前払金制度の創設、緊急経済対策維持修繕工事などを行い、今後も経済活性化懇談会も開いて、状況を見極めながら景気対策を推進していきたい。

☆9月議会『一般質問』肥大化する財政援助出資団体の統廃合を!

桜野小学校の児童数急増対策を急げ!

【島崎】平成22年に出された市の将来人口推計では、22年度の桜野小児童数推計520人に対し児童実数は568人、23年度の推計517人に対し児童実数は573人だった。桜野小の推計については平成20年6月、文教委員会で北校舎建設検討に関連して3パターンを示し、中間値である最大766人21教室案で検討するとして行政報告があったが、桜野小児童数の推計を調べていくと、市の推計より増加予測値の高い東京都の公立小児童数推計も別にある。市の推計ベースがどこにあるのか理解しづらい。

①今後の桜野小児童数の推計を改めて示していただきたい。②都の推計では、市の推計最大766人21教室を上回っていると聞く。市が把握している都の推計の現状、市の推計を超えた場合の教室確保をどう考えているのか。③校庭についても問題だ。現在、桜野小の児童1人当たりの校庭面積は10.8㎡。これは、千川小の9.61㎡に次ぐ狭さで、最も広い関前南小の28.12㎡の3分の1程度しかない。市が最



大値とした児童数766人だと8.08㎡となり、都の推計値ではさらに狭くなる。今後、どのように児童の校庭等の空間確保を図っていくのか。

【山上教育長】①今年7月、東京都から平成23年度から28年度まで向こう5年間の教育人口等推計値が通知された。それによると桜野小の児童数は28年度に815名で、市推計を49人上回る。現在の教室数は17教室で、北棟の増築により21教室までは確保できているが、都の推計どおり児童数が増加した場合、27年度ごろに23教室で2教室不足が予測される。不足する教室数が少数であれば、増築した北校舎のランチルームなどを改修して普通教室に転用する。②文部科学省が推進を図っている35人学級の動向によっては、さらなる教室不足が予想されるため、改めて市独自の推計値を算出する必要がある。③桜野小における児童1人当たりの校庭の広さは、他校に比べて小さい値である。今後、児童数の動向を見ながら、近隣施設の利用も含めて、可能な対策の検討を進めたい。

【島崎】教室数は危機的状況になる前に検討願いたい。桜野小の児童数は改めて推計し直すと理解してよいか。

【山上教育長】市の想定が違うことが今回明らかになった。新たにシンクタンクに調査を依頼したいと考えている。

【島崎】地域では、旧桜堤小の校庭も活用すべきという声も挙がっている。真剣に検討していただきたい。

【山上教育長】可能な対策について検討を進めていく。

市財政援助出資団体の肥大化を止めよ!

【島崎】武蔵野市が出資・援助する13の財政援助出資団体(財援団体)は、総計1,068名の巨大組織となっている。とりわけ邑上市政になってからの6年間では、市派遣職員64名、市OB15名、プロパー73名、嘱託職員等は337名増加している。年間172日、給食提供の業務がない給食調理や、邑上市長就任時と比較して、今年度予算で年間10億1,100万円ほど支出がふえた保育園事業など、本来なら完全な民間事業者への委託化が十分できる事業などが次々と財団化されている。

①財援団体を未来永劫、保持し続けていくつもりか。整理・統合・縮小・廃止等、サンセットしていくのか。当面の市からの支出はどうなっていくのか、職員体制はどうしていくのかなど、財援団体の存立そのものについて、市長の将来展望を伺いたい。②とりわけ大きな人員を擁している給食調理や公立保育園などは、全国的には今や、完全な民間事業者が担うことが多くなってきている。本市の民間保育園などを見ても、質の面では十分保たれていると認識する。これら財援団体で担い続ける必要性が薄い事業は、近い将来、完全な民間事業者に委託化していくべきだと思うが、どう考えているのか。③これまでの他の議員の議会質疑で、学童指導員の正規職員化を今後の研究課題と位置づけていた。財援団体といえども、一度正規職員化したら、民間に比して高い給与水準、かたい身分保障、定年までの雇用義務が生じるのではないかと懸念する。既に嘱託や民間で担うことができている業務については、正規職員化すべきではないと考えるが、いかがか。

【邑上市長】①財援団体は、公共サービスの多様化に対応するため、市



政の代替・補完機能を担うため設立してきた。現時点では、団体の健全な自立運営、ミッションの達成を第一に考えていく。②公立保育園については、昨年5月に策定した新武蔵野方式の基本方針に基づき、設置運営主体の変更を行っている。保育園の継続性、質の維持、保育士の入れかわりが最小限であることが必要だ。そのような視点から、安定的な運営維持のために市の関与が行える財援団体、「武蔵野市子ども協会」に変更することとしている。25年度に5園が移管された後は、その検証を行い、その後、公立保育園の担う役割、あり方については検討したい。③現在、小学生の放課後施策推進協議会において、あそべと学童クラブの運営主体の一体化を研究している。職員に関しては、遊びや

相談についての専門性を持った両事業共通の職員、スーパーバイザー的役割を持った職員の配置を検討しており、職員の質の向上、特別に配慮が必要な子どもへの対応に必要な専門性の向上、身・雇用のあり方、効率的な事業のあり方について研究課題としている。正規職員化等の検討に当たっては、それらの条件をあわせて検討すべきだ。財援団体のあり方は、今後どのように効果的・効率的な、質の高い公共サービスを提供していくかということと関係しているので、この議論を進めながら、今後の行方を考えていきたい。第五期長期計画の策定等を踏まえて、今後の財援団体の将来像を明確にしていく議論を、具体的に来年度から進めたい。

【島崎】業務が増えている部分もあるが、行財政改革は財援団体といえど



も進めていただきたい。

【邑上市長】財援団体の行方については、幾つかの重なった機能もあるので、結論から言うと統廃合もあり得ると思っている。

【島崎】スーパーバイザーの正規職員化は、定年までの雇用等の問題もあり、安易にすべきではない。嘱託や民間で行えるならば、そちらの方で

やっていただきたい。

【邑上市長】スーパーバイザーは、例えば各施設に1人ずつ設けるのか、ゾーンを分けて幾つかの施設ごとに1人置くのかも含めて、もう少し議論いただきたいと思っている。職員の身分の問題等については、慎重に考えていきたい。

「境こども園(仮称)建築計画」5,600名陳情可決を尊重せよ!



【島崎】同陳情は「境こども園(仮称)建築計画」について、**1**、現園庭の規模や環境を維持すること。**2**、図書室の現在の機能や規模を維持すること。**3**、子ども協会事務局の設置場所を広く市内施設の中で検討し直すこと。

4、境幼稚園保護者や境こども園(仮称)入園希望保護者、地域

住民の意見を聞く機会を設けること。などを約5,600名の市民が求めたもので、8月19日の文教委員会と9月7日の本会議で、全会一致で採択された。

その後、9月12日の文教委員会で、境こども園(仮称)の基本設計見直しの行政報告、11月18日の文教委員会で、境こども園(仮称)開設に向けた地域協議会設置の行政報告があった。

①「市民が主役の市政」を掲げてきた邑上市長は、陳情採択から見直し案提示に至るこの間、同陳情が求めた1から4までの要望事項について、どのように市民に説明や対話をして了解を得る努力をしたのか。**②**市が基本設計の見直し案を示した9月12日以降、境幼稚園保護者が中心となって行った、この見直し案に対するアンケート結果が、市長、担当課長、文教委員にも届けられた。そこには、陳情が採択されたにもかかわらず、見直し案に生かされていなかったことによる行政や議会への不信の心情等が切々と書きつづられていた。このアンケート結果を市長はどう受けとめているのか。**③**そもそもは設計への市民参加に関する適切な時間を、

市民や議会にすら与えず、結論ありきととられても仕方のない進め方が問題だった。市はこれまでの対応について、反省すべき点は反省し、より多くの市民が参加できる機会を設けて、これからでも対応可能な部分については真摯に対応し、多くの市民が納得できる施設とするよう求める。これらは、今回設置された地域協議会などを活用して図れるものと考えているが、市長の見解を伺う。

【邑上市長】**①**実際の話し合いは、陳情が出された直後7月から行っている。幼稚園保護者や文教委員とも意見交換を行いながら、継続的にさまざまな改善策を図ってきた。**②**アンケート結果について、園庭をできる限り残してほしいという思いは理解するが、同園は、幼稚園でも保育園でもない新しいタイプの施設で、長時間保育の児童も短時間保育の児童も、ともに過ごす時間は一体的に活動することを前提にしている。ぜひ現計画案でご理解いただきたい。**③**11月より境こども園(仮称)開設に向けた地域協議会をスタートしている。ワーキング会議、幼稚園保護者、保育園保護者、民生児童委員等の方々が、保護者活動、地域とのかかわり方、園庭や園舎の活用方法など、運営に関して幅広く意見交換し、地域の意見を取り入れるとともに、専門家会議の議論にも協議会での意見を活用していくことを目的としているので、この議論を見守っていきたい。

【島崎】陳情については、出たときから協議を重ねてきたとのことだが、文教委員会で見直し案が報告された後にこのアンケートが行われ、「改善に対する誠意が感じられず、陳情をないがしろにしている!」「園庭、鉄棒、砂場、畑等への配慮を!」「子ども協会事務局の再検討もしくは撤去しての定員増や子どもスペースの確保を!」「事務局は暫定設置してほしい!」など、様々な意見がある。こういった声を拾える場をつくるべきだ。

【邑上市長】現在の協議会もクローズにするものではない。その議論を多くの方にも伝え、ご意見を頂きながら進めたい。

× 邑上市長の不適切発言に猛省を求める決議を可決!

法によって秘匿が義務付けられている、ドメスティック・バイオレンス被害者が加害者から逃れるための住居の戸籍付表を、市の戸籍住民課が、加害者の訴訟代理人に交付してしまうという、行政においては、あってはならない事件が発生しました。

12月9日の本会議において、この事故に係る損害賠償の額の確定及び和解についての専決処分の承認を行いました。その際、行政の長としての責任を問われた邑上市長は、従前の個人情報損失事件との対

比で、「1対1で、影響が少ない。」との極めて不適切な答弁をしました。

人命に係る重大な事件であるにもかかわらず、事件を軽視し、自身の責任の明確化、処分についても言及しないのは、行政の長としての判断に大きな問題があります。そこで邑上市長に対し、猛省を促すとともに、市長自身の責任に対する処分の明確化を求める決議を12月最終本会議に提出、賛成多数で可決成立しました。



☆ 島崎よしじのブログも 随時更新中!

<http://blog.livedoor.jp/yoshiji3/>




島崎義司(しまぎよしじ) Profile

●昭和41年2月 武蔵野市境生まれ。●武蔵野市立二小・六中、小金井市立一中、拓大高一を経て拓殖大学を卒業。●衆議院議員の秘書を9年間務めた後、実家の食肉卸・加工食品会社に勤めながら、(社)武蔵野青年会議所など地域活動に取り組む。●平成11年 武蔵野市議に初当選。●第40代武蔵野市議会議員、東京都議会議員会長を歴任。●青少協第二地区副委員長・桜野地区委員、武蔵野市防衛協会青年部長、自民党武蔵野総支部政調会長、日本会議首都圏地方議員懇談会副幹事長、学校法人拓殖大学評議員などを務める。●家族は、妻、長女、長男。